

2022年度

学校法人天使学園・天使大学
事業報告及び会計収支決算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)



TENSHI
COLLEGE

天使大学の建学の精神と使命

1898（明治31）年、「マリアの宣教者フランシスコ修道会」は、ハンセン病に苦しむ人々のために5名の修道女を日本に派遣し、修道女たちは熊本で献身的な奉仕活動を行いました。ついでその奉仕活動は札幌の開拓民に向けられ、1908（明治41）年、7名の修道女が札幌に施療所（現・天使病院）を開設し、日夜貧しい人々に手をさしのべ、病める人々に献身的な看護を行いました。

1935（昭和10）年、ローマ教皇ピオ11世は、ヨーロッパで高いレベルの看護教育がよい成果をあげたことを称賛し、看護に携わる修道女たちに最高の知識と技術をもって人々に奉仕をする看護人材の養成に力を注ぐことを勧めました。これを受けて、マリアの宣教者フランシスコ修道会は戦後の荒廃した札幌と東京で、高度な看護教育を始めることを決定し1947（昭和22）年に札幌天使女子厚生専門学校が設立されました。これが天使大学のはじまりであり、それ以降、多くの卒業生・修了生を輩出してきました。

今年度は、私立大学を取り巻く環境が年々厳しさを増す中において、カトリック大学としての建学の理念に基づく教育継承の一層の基盤強化と将来の少子化等に備えるため、ともにカトリック精神を理念とする学校法人藤学園と、法人統合することを視野に法人統合協議会を中心に協議を重ね、2023年3月に学校法人藤学園と2024年4月に法人統合すること、名称を学校法人藤天使学園とすること、天使学園は解散すること等を内容とする法人合併契約書を締結しました。

2023年度は、文部科学省に法人合併認可の申請作業を進めることとなり、順調に協議が整えば、天使学園は開設76年をもって学校法人としての歴史に幕を下ろすこととなりますが、天使大学は法人統合後も引き続き存続することとしますので、今後ともその伝統を踏まえて更なる発展に向けて取り組んでまいります。

2023年5月

理事長 松岡健一

学長 田畑邦治

目 次

第1 学校法人天使学園

- I 建学の精神の具現化と学園運営の基本理念（中期計画・戦略目標Ⅰ）
 - 1 建学の精神の浸透
 - 2 周年記念事業等の推進
 - 3 天使ブランドの維持、強化
- II 経営基盤の充実（中期計画・戦略目標Ⅷ）
 - 1 法人ガバナンスの確立、強化
 - 2 教職員の人事体制の確立
 - 3 財務の健全化
 - 4 キャンパスの整備
 - 5 コンプライアンスの徹底
 - 6 危機管理体制の整備
 - 7 将来に向けた法人体制の検討
- III 法人の基礎データ
 - 1 法人の沿革
 - 2 設置する学校・学部・学科等
 - 3 役員の概要
 - 4 評議員の概要
 - 5 教職員の概要

第2 天使大学

- I 教育の質保証体制の構築（中期計画・戦略目標Ⅱ）
 - 1 教学マネジメントの確立と課題への対応
 - 2 内部質保証体制と点検評価の実質化
 - 3 3ポリシーとアセスメント・ポリシーの明確化
 - 4 特色を生かしたカリキュラムの編成・充実
 - 5 学修成果の可視化
 - 6 FD・SD活動の充実、強化
- II 研究業績の向上（中期計画・戦略目標Ⅲ）
- III 教育に関するビジョンの構築（中期計画・戦略目標Ⅳ）
- IV 学生募集・学生受け入れ態勢の充実（中期計画・戦略目標Ⅴ）
 - 1 学生の受入れ拡充
 - 2 入学者選抜への対応
- V 包括的な学生支援策の充実（中期計画・戦略目標Ⅵ）
 - 1 学生支援策の充実
 - 2 健康管理面の支援
 - 3 キャリア支援の充実・強化
 - 4 学生情報の適正管理と活用
- VI 地域連携と社会貢献の促進・充実（中期計画・戦略目標Ⅶ）
 - 1 地域との連携
 - 2 実習施設との連携強化
 - 3 国際交流の推進
- VII 大学の基礎データ
 - 1 学部・学科・研究科等の学生数の状況
 - 2 国家試験合格率
 - 3 外部資金獲得状況
 - 4 特別研究費採択状況

第3 財務状況

- I 財務の概要
 - 1. 決算の概要
 - (1) 収支計算書の状況
 - (2) 経年比較
 - (3) 計算書類関係比率
 - (4) 主な関係比率のグラフ
 - (5) その他
 - (6) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2. 2022年度計算書類
- (1) 資金収支計算書
- (2) 資金収支内訳表
- (3) 人件費支出内訳表
- (4) 活動区分資金収支計算書
- (5) 事業活動収支計算書
- (6) 事業活動収支内訳表
- (7) 貸借対照表
- (8) 固定資産明細表
- (9) 借入金明細表
- (10) 基本金明細表
- (11) 第2号基本金の組入れに係る計画表
- (12) 財産目録

第1 学校法人天使学園

I 建学の精神の具現化と学園運営の基本理念（中期計画・戦略目標I）

1 建学の精神の浸透

（1）カトリック精神に基づく教育理念の浸透

カトリック学校としての天使学園の建学の精神「愛をとおして真理へ」の基本にあるのは、「互いに愛しあいなさい、私があなた方を愛したように、あなた方も互いに愛しあいなさい」という、キリストの隣人愛の生き方です。すべての教職員が、本学の建学の精神について理解を深め、正課教育、正課外教育を通して具現化するように努めました。

2022年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大防止のため様々な制限がありました。分散開催等の工夫によりイースターやクリスマスの集い、教職員修養会等を滞りなく実施できました。

（2）カトリックセンター機能の充実と自校教育の推進

教職員修養会は、対面に加えてオンラインでの視聴も可能とし、多くの教職員が参加しました。

また、正課教育におけるキリスト教を基盤とした人間教育科目群の科目等やミサ、修養会を通じて自校教育の推進に努めました。

2 周年記念事業等の推進

（1）開学25周年記念事業の実施

2022年度は開学25周年に向けた検討には至りませんでした。

（2）専門職大学院助産研究科の開設20周年資料の収集・整理

2024年の開設20周年に向け記念事業の実行委員会を立ち上げ、2024年3月を目途に記念誌を発行することが決定しました。

3 天使ブランドの維持、強化

（1）同窓会・後援会との連携強化

同窓会、後援会との三者会議等を通じて天使ブランドの価値を再確認し、同窓会総会及び後援会地区懇談会に参加しながら学生、保護者、同窓生、社会に向けて、天使大学の教育方針等を情報発信する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により後援会総会や地区懇談会は中止しました。

（2）卒業生・修了生への情報発信

同窓会誌「ぷらたなす」で大学の状況を発信しましたが、その他については具体的な活動には至りませんでした。

II 経営基盤の充実（中期計画・戦略目標VII）

1 法人ガバナンスの確立、強化

（1）理事長を中心とする理事会ガバナンス機能の充実、強化

天使大学は学校教育法、私立学校法などの法令を遵守し、適正かつ透明性の高い大学運営を目指して、高い公共性を追求し、社会から信頼される高等教育機関としての使命を果たすよう努めています。そのため、日本私立大学協会の「日本私立大学憲章 私立大学版ガバナ

ス・コード」に準拠して策定した「天使大学ガバナンス・コード」の実施状況を点検し、その結果について公表しました。

(2) 理事会、評議員会及び監事の相互チェック機能の向上

理事会、評議員会及び監事の相互チェック機能をより高め、学校法人としての社会的責任を果たすため、役員は私立大学協会等が実施した私立学校法改正案の説明会等へ積極的に参加し、情報収集し、課題についての認識を共有しました。

また、理事長・学長は、監事と本学の重要課題等について意見交換を実施しました。

2 教職員の人事体制の確立

(1) 計画的な教職員の確保

人事方針の策定に関し、学長が各学科長等からヒアリングを早期に実施することにより、スムーズに教員の確保ができました。

(2) 公正・公平な人事制度の確立

教員の教育研究上の指導能力、研究業績、社会貢献、学内活動等について適切に評価するため、「学校法人天使学園教員業績評価に関する規程」を制定し、教員業績評価を実施しました。

(3) 事務組織の見直し

退職者等の状況を踏まえ、職員採用を実施しました。また、嘱託職員Ⅱを臨時職員に切り替えて雇用していくこととなりましたが、早期に対応することができたため、人員配置を速やかに決定できました。

3 財務の健全化

(1) 中期財務計画の推進

2021年度決算を踏まえた財務分析を行ない、中期財務計画を見直しました。

既存校舎の修繕計画については、2021年度中期財務計画をベースにしたうえで、財源を考慮し、緊急性の高い事案を追加し計上しました。また、入学定員増に伴う教材の補充についても各学科の要望を踏まえ段階的に整備することとし、中期財務計画に反映させました。

(2) 文部科学省経常費補助金の確保

「教育の質に係る客観的指標調査」は昨年度に引き続き、全学で課題に取り組んだことから、大きく改善することができ、経常費補助金の増減率が向上しました。

(3) 寄附金確保策の推進

奨学金のための寄付金募集については、規程の見直しと併せて検討する予定でしたが、寄附金の募集には至りませんでした。

(4) 収入増加策の検討

「学校法人天使学園施設設備等貸出規程」に基づき適正な利用料を徴収することができました。

(5) 支出削減策の検討

光熱水費の削減に向けて、運転時間や外気温にあわせた設定温度の調整等を実施しましたが、新棟が建設され教室数等が増加したことや電気料金の値上げにより支出削減には至りませんでした。

4 キャンパスの整備

(1) 校舎の有効活用

中沼グラウンドの有効な活用について情報収集に努めましたが、有益な情報を見つけることはできませんでした。引き続き検討を行っていきます。

(2) 施設設備整備計画の策定と計画的な修繕工事の実施

研究室のエアコン設置については多数の要望が寄せられており、計画的に対応することとしています。このため、2022年度については5号館及び7号館の研究室にエアコンを設置しました。1号館及び4号館の研究室についても2023年度中に設置するよう努めます。

また、換気機能が整っていなかった3号館及び4号館の教室についても換気設備を設置しました。その他、LED照明交換工事や8号館屋上防水工事等、中期財務計画に則って全て実施し、教育・研究環境の改善を図りました。

(3) 情報システムの安定稼働

遠隔授業の普及に伴い回線の利用量が増えたため回線の拡張を行い、安定的な授業運営にむけて努めました。

5 コンプライアンスの徹底

(1) 法令遵守の徹底

(2) 科研費補助金の不正受給の防止対策の推進

例年、科研費の公募開始前に学内で説明会を開催し、科研費の不正使用・不正行為について説明を行っておりましたが、2022年度はコロナ禍のため説明会を中止し、資料の配布による注意喚起に留まりました。

(3) 出題ミス防止及び不正防止対策の推進

当該選抜制度にかかる選抜要項内容、及び実施・運営に関する改正等について滞りなく行うことができました。

一般選抜における出題ミスの防止対策として、問題作成及び校正スケジュールを見直したり、試験監督者を増員するなどの措置を講じて不正防止に努めました。

2023年度入学者選抜においては、試験・採点・合否判定・発表を公正かつ適正に進め大きなミスなどもなく終了することができました。

(4) アカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメントの防止と相談体制の整備

キャンパス・ハラスメント防止のための啓発活動として、1年生及び3年生対象の講演会をオンラインで実施しました。また、ハラスメント防止委員会主催の相談員研修会を対面とオンラインの両方で実施し、相談員以外の多くの教職員も参加しました。

6 危機管理体制の整備

(1) 「危機管理マニュアル」の整備、運用

「学生に関する事件・事故・不祥事等危機管理個別マニュアル」を改訂しました。

(2) 防災計画、全学規模の訓練内容の見直し

新型コロナウイルスの感染拡大により避難訓練は中止しました。2023年度は感染状況を注視しながら実施時期を考えたいと思います。

(3) 災害対応用備蓄品の整備

大規模停電に備え、発電機を確保しました。

7 将来に向けた法人体制の検討

カトリック教育機関としての将来にわたる維持、発展のため、学校法人藤学園との法人統合を目指して2022年1月以降、法人統合協議会での協議を重ね2023年3月に法人合併契約書を締結しました。2023年度は、2024年度の法人統合に向けて文部科学省への法人合併認可手続きを進めることになるので、「将来に向けた法人体制の検討」については、当面、終了とします。

Ⅲ 法人の基礎データ

1. 法人の沿革

西暦(年号)	内 容
1947(昭和22)年 1949(昭和24)年 1950(昭和25)年 1952(昭和27)年	札幌天使女子厚生専門学校を設立 天使女子栄養学院を設立 日本初の看護系短期大学として天使厚生短期大学厚生科を開設 天使厚生短期大学栄養科を開設 天使助産婦学校を開設
1954(昭和29)年 1965(昭和40)年 1969(昭和44)年	天使女子短期大学に名称変更 天使女子短期大学に専攻科厚生専攻(保健婦助産婦合同課程)を開設 天使女子短期大学厚生科を同短期大学衛生看護学科に名称変更 同じく栄養科を栄養学科に名称変更 同じく専攻科厚生専攻を専攻科衛生看護学専攻に名称変更
1971(昭和46)年 1987(昭和62)年 1996(平成8)年 2000(平成12)年	栄養学科を食物栄養学科に名称変更 創立40周年記念としてチャペルを堂献 創立50周年記念式典 天使女子短期大学を改組転換し、天使大学看護栄養学部(看護学科、栄養学科)を開設
2004(平成16)年 2006(平成18)年 2008(平成20)年	大学院助産研究科助産専攻(専門職学位課程)を開設 大学院看護栄養学研究科(看護学専攻、栄養管理学専攻)を開設 大学院看護栄養学研究科栄養管理学専攻に博士後期課程を開設 大学院助産研究科助産専攻助産基礎分野、助産教育分野を開設
2016(平成28)年 2017(平成29)年 2020(令和2)年	天使大学大学院看護栄養学研究科看護学専攻に保健師コースを開設 学園創立70周年記念事業 新校舎(2号館)竣工

2. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学 部 ・ 学 科 ・ 大 学 院
天使大学	2000年4月	<ul style="list-style-type: none"> 看護栄養学部(看護学科、栄養学科) 大学院看護栄養学研究科 看護学専攻修士課程 栄養管理学専攻博士前期課程・博士後期課程 大学院助産研究科助産専攻(専門職学位課程)

3. 役員の概要(2023年3月31日現在)

定員数 理事9名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	摘 要
理事長	松岡 健一	常勤	3号	2015年4月 理事就任 2019年4月 理事長就任
理事	田畑 邦治	常勤	1号	2020年4月 理事就任(天使大学学長)
理事	菅原 邦子	常勤	2号	2010年3月 理事就任(天使大学特任教授)
理事	本間 鄙子	非常勤	2号	2016年5月 理事就任(一般社団法人地域再生医福食農連携推進支援機構理事)
理事	高木 廣文	非常勤	2号	2019年4月 理事就任(神戸市看護大学特任教授)
理事	前田 明子	非常勤	2号	2019年4月 理事就任(元天使大学教授)

理事	近藤 潤子	非常勤	3号	1996年4月	理事就任(天使大学客員教授)
理事	白崎三千年	非常勤	3号	2019年5月	理事就任(元北広島教育委員会教育長)
理事	佐藤 健一	非常勤	4号	2020年4月	理事就任(カトリック教会司祭)
監事	本間 博	常勤		2020年4月	監事就任(元北洋銀行栄町支店調査役)
監事	品田 典子	非常勤		2021年4月	監事就任(学校法人北海道カトリック学園事務局長)

※理事の選任区分 1号：学長、2号：評議員の中から理事会で選任、3号：学識経験者の中から理事会で選任、4号：カトリック教区長の指名で理事会にて選任
 ※私大協役員賠償責任保険に2022年4月から2023年4月までの期間加入している。

4. 評議員の概要 (2023年3月31日現在)

定員数 19名

氏名	選任区分	摘 要
田畑 邦治	1号	学校法人天使学園理事
菅原 邦子	2号	学校法人天使学園理事
中川 幸恵	2号	天使大学看護栄養学部栄養学科長・教授
岩間 久哉	2号	天使大学事務局長
本間 鄙子	3号	学校法人天使学園理事
濱田 悦子	3号	日本赤十字看護大学名誉学長・名誉教授
野原 純子	3号	前天使大学同窓会会長
近藤 潤子	4号	学校法人天使学園理事
前田 明子	4号	学校法人天使学園理事
佐藤 健一	4号	学校法人天使学園理事
高木 廣文	4号	学校法人天使学園理事
松岡 健一	5号	学校法人天使学園理事長
本宿美砂子	5号	元天使大学教授
西村 光弘	5号	社会医療法人母恋天使病院院長
西尾久美子	5号	株式会社ナカジマ薬局顧問 北海道栄養士会栄養ケア・ステーション代表
小原まり子	5号	天使大学後援会長
鷹見美恵子	5号	元医療法人社団恵和会理事
沢 禮子	5号	元天使大学教授
白崎 三千年	5号	学校法人天使学園理事

※評議員の選任区分 1号：学長、2号：教職員の中から理事会で選任、3号：卒業生の中から理事会で選任、4号：理事の中から理事の互選、5号：学識経験者の中から理事会で選任

5. 教職員の概要（2022年5月1日現在）

(1) 教員

	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	兼務	合計
看護栄養学部	16名	19名	14名	7名	5名	61名	138名	199名
助産研究科	6名	2名	1名	1名	0名	10名	30名	40名
合計	22名	21名	15名	8名	5名	71名	168名	239名

(2) 職員

本務	兼務	合計
31名	13名	44名

第2 天使大学

I 教育の質保証体制の構築（中期計画・戦略目標II）

1 教学マネジメントの確立と課題への対応

（1）学長を中心とする教学マネジメントの確立

全学的な教学マネジメントに対応するため、2022年度から看護学科長、栄養学科長、教養教育科長、助産研究科長、事務局長で構成する学長補佐会議を定期的を開催し、教学マネジメントに関する議論を継続的に行いました。

（2）大学認証評価及び助産専門職大学院認証評価における課題への対応

大学基準協会に認証評価改善報告書を提出しました。改善課題については、一部で今後もさらなる改善に努めることが求められるとあったものの、是正勧告については改善の成果が概ね表れているとの結果でした。

また、日本助産評価機構への受審申請を行い、オンラインによる事前説明会には専任教員全員が出席し理解を深めました。2018年度受審時の状況と現在の状況を、今回の評価基準に合わせて確認・点検し、課題の整理に努めています。

（3）分野別認証評価の受審

2024年度の受審に向けて、看護学科教員全員で作業分担を行い、評価基準に合せて点検し、課題を整理しました。

（4）教育の質に係る客観的指標調査における改善課題への対応

「教育の質に係る客観的指標調査」における課題に対応するため、「授業の改善を図るための取り組み」の見直しや「学生の学修時間・学修行動の把握」の実施時期の検討など、改善に向けて全学的に取り組みました。

（5）教学IR機能の整備

IR室との連携方法やデータの有効活用等、教学マネジメント体制について検討を行いました。2023年度も引き続き検討を行う予定です。

2 内部質保証体制と点検評価の実質化

（1）内部質保証体制の方針策定とPDCAサイクルの構築

内部質保証推進委員会から提示された課題を各委員会において検討し、学生指導やカリキュラムに反映させました。2023年度も継続し体制整備を行う予定です。

また理事長・学長と懇談し、課題を共有しました。

（2）点検評価活動におけるIRデータの有効活用

授業評価アンケートや成績評価結果等の情報をIR室で集約し、データの蓄積を行いました。2023年度は蓄積したデータを活用し、現行カリキュラムに対する評価・分析を行う予定です。

（3）第三者による点検

内部質保証推進委員会の外部委員を2名に委嘱し、本学の自己点検、評価に関する意見聴取を行い、学内で検討を行いました。

（4）ホームページ等による情報公開

自己点検・評価報告書を大学ホームページで公表しました。

3 3ポリシーとアセスメント・ポリシーの明確化

（1）新3ポリシーの策定、推進

看護栄養学研究科では教育課程のP D C Aサイクルを確立するために、内部質保証推進委員会と連携し、アセスメント・ポリシーを検討しましたが、完成には至りませんでした。2023年度も継続して体制整備に努めます。

(2) アセスメント・ポリシーの策定、評価指標の設定

看護栄養学部ではアセスメント・ポリシーを策定し、学外に公表しました。また、評価方法の概要と担当部署について学内で共有を図りました。

(3) 教育の内部質保証

内部質保証推進委員会やI R室と連携し、ディプロマ・ポリシーに対する「学生による到達度評価アンケート」及びカリキュラム・ポリシーに対する「教員による科目評価」の調査を実施し、分析結果及び課題を学生及び教員へフィードバックするとともに、改善につなげるための検討を行いました。

4 特色を生かしたカリキュラムの編成・充実

(1) カリキュラム・ルーブリックに準じた科目編成と配置

看護学科では、教員、学生ともにカリキュラム・ルーブリックを意識した学修展開をおこない、科目内容の精選ができました。

また、両学科ともに2020年度以降入学生に対して、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラム・ルーブリック、教育課程の構成図や履修展開例、カリキュラム・マップなどに基づいた授業を展開しました。

看護学専攻では、未完成であった高度実践看護師コースのディプロマ・ポリシー到達度ルーブリック（自己評価表）の作成に着手しましたが完成には至らず、2023年度も継続して検討することとしました。

助産研究科では教育研究評議会での検討や外部有識者からの助言を経てカリキュラム改正について検討を行いました。

(2) 開講科目数の適正化

ディプロマ・ポリシーに対する「学生による到達度評価アンケート」及びカリキュラム・ポリシーに対する「教員による科目評価」の調査を実施し、分析結果及び課題を学生及び教員へフィードバックするとともに、改善につなげるための検討を行いました。

5 学修成果の可視化

(1) アセスメント・ポリシーに基づく点検評価

看護学科ではアセスメント・ポリシーに基づく評価として、年度末に学科内で到達度評価及びカリキュラムの課題等について情報を共有しました。また、栄養学科では将来ビジョンワーキンググループが中心となり新カリキュラムの評価について検討を行いました。

(2) G P A制度の活用促進

G P A制度を運用し、学生の修学指導に活用しました。

(3) 教育の向上のための調査、活用

教員の教育指導力の向上のために「授業評価アンケート」及び「教員による科目評価」を実施しました。また、「学生による到達度評価アンケート」を実施し、教員及び学生へ分析結果をフィードバックしました。

(4) 栄養学科、看護栄養学研究科の学修成果測定の改善

栄養学科ではカリキュラムに関する事項、臨地実習に関する事項等に分類し、学生の指導とカリキュラムに反映させました。2023年度は、高度実践看護師(C N S)の機能・能力につ

いても評価ができる内容とするため、引き続き検討していきます。

6 FD・SD活動の充実、強化

(1) FD・SD活動の推進

FDは、FDSD委員会が主催の研修会を動画配信で9月に実施したほか、6月に研究倫理委員会、8月に看護栄養学研究科栄養管理学専攻、9月に助産研究科、2023年1月に教職課程委員会、2月に看護栄養学研究科看護学専攻が主催したFDをそれぞれ実施しました。

(2) SDの推進

SDは、FDSD委員会が主催の研修会を対面及び動画配信で8月から9月にかけて実施したほか、8月に学園が教職員説明会、同じく8月にハラスメント防止委員会とキャンパス・ハラスメント対策委員会の共催でハラスメント相談員研修会、カトリックセンターが12月に教職員修養会をそれぞれ実施しました。

II 研究業績の向上（中期計画・戦略目標Ⅲ）

特別研究費は3名に対して研究費の助成を行いました。

科研費獲得セミナーの開催や科学研究費等競争的外部研究資金獲得のための情報提供や研究発表の機会を設け、研究意欲の発揚と共同研究の推進に努めました。

III 教育に関するビジョンの構築（中期計画・戦略目標Ⅳ）

教育に関するビジョンの構築については単年度で方向性を見出すことが難しいため、各学科、研究科において継続的に検討を続けることとしています。

1 学部・大学院の将来ビジョンの再構築

2020年度から看護栄養学部の入学定員は、看護学科100人、栄養学科90人に増員しました。中央教育審議会の答申「2040年度に向けた高等教育グランドデザイン」など国が掲げる高等教育の将来像を見据えながら、今日の大学に求められている要請に応えつつ将来に向けた基盤づくりに取り組む必要があります。このため、本学の学部及び大学院の各教育組織のあり方について、それぞれの将来ビジョンの再構築に引き続き取り組みます。

【学部教育】

(1) 看護学科の将来ビジョンの再構築

2020年度、2022年度カリキュラムの円滑な運用と評価に向けて、教員はカリキュラム・ルーブリックを意識して科目内容を精選し、評価を実施しました。各学年のガイダンスで学生への浸透を図り、到達度評価を実施し、学科の年度末会議で評価し、改善策を検討しました。

教員の教育能力・研究能力の強化と研究推進の体制づくりとしては、シミュレーションモデルの活用を学科内で共有し、また、授業参観では相互の学びが得られました。学生の主体性を促すためにICTの活用等授業方法の検討は今後も学科内で続けていきます。

(2) 栄養学科の将来ビジョンの再構築

2020年度から開講された新カリキュラムの充実を図るために、完成年度に向けた評価の検討を始めました。内部質保証推進委員会から提示された事項については、学科内の意見を集約し、カリキュラムに関する事項、臨地実習に関する事項等に分類し、学生の指導とカリキュラムに反映することとしました。今後は、内容の具現化に向けて、更に検討をしていきたいと思えます。

(3) 教養教育科のあり方検討

本学が定める「新型コロナウイルスの感染状況に応じた活動制限ガイドライン」に準じ、対面授業が増えたことにより、現行教育課程における所期の目的を達成できつつある状況となりました。

【大学院教育】

(1) 看護栄養学研究科の将来ビジョンの再構築

看護学専攻においては、高度実践看護師コースに在宅看護CNSの教育課程を増設するための申請を行い、認定されました。また、コース名を①修士論文コース、②高度実践看護師コース、③保健師コースの3コースに集約しました。看護学専攻博士後期課程の2024年度設置に向けて申請を行いました。2023年度は開設に向けて学内規程を整備します。

栄養管理学専攻においては、所属教員を1名増やし、教員体制を強化しました。社会人のみならず、学部生に魅力ある大学院のあり方についてさらに検討していきます。

(2) 専門職大学院助産研究科の将来ビジョンの再構築

外部委員と学内委員による教育課程連携協議会をオンラインで開催し、基礎分野については、産業界との連携による授業科目と医療機関、職能団体等の外部講師、妊産婦に関わる家族への教育的なアプローチに高い評価を得ました。教育分野については、臨床助産師が学修する場として重要であること、管理や母子保健政策をも考慮したカリキュラム改正の助言を得ました。今後は、助産研究科基礎分野の修了生が学修できる発展的なカリキュラムを考えています。

また、教育評価を行うため、修了生の就職先から修了生の助産実践能力等の評価を依頼するアンケートを2022年度に作成したので2023年度に実施する予定です。

IV 学生募集・学生受け入れ態勢の充実（中期計画・戦略目標V）

1 学生の受入れ拡充

(1) 入学志願者増加への対策

親しみやすいホームページを目指し看護栄養学部及び看護栄養学研究科の全教員の顔写真を掲載しました。その他、オープンキャンパスにおいては受け入れ人数を増やして体験型コンテンツを企画したほか、新型コロナウイルスの感染状況に注視しながら、高校訪問や進学相談等の対応件数を増やす等、志願者数増加のために活発に活動しました。

(2) 大学院在籍学生比率の向上

【大学院助産研究科】

新型コロナウイルスの影響により昨年度実施できなかった来場型のオープンキャンパスを8月に実施しました。また、WEB配信方式でも実施したことから、全国各地からの参加者を募ることができました。

【大学院看護栄養学研究科】

大学院案内パンフレット、入学者選抜要項、看護学専攻チラシ、保健師コースチラシを本学学生、看護系大学及び実習施設等に配布しました。また、看護学専攻在宅看護CNSコースの概要を記したチラシの配布、公式ホームページおよびSNSで発信し、学生募集に努めました。

2 入学者選抜への対応

(1) 2024年度入学者選抜の検討

新学習指導要領改訂後の入学者選抜について検討を行った結果、受験生への混乱及び公平

性の担保が難しいことから見送ることとしました。

(2) 入学者選抜におけるリスク管理の強化

昨年度に引き続き、予備問題を制作したほか、追試験やソーシャルディスタンスなどのコロナ禍における対策を講じながら入学者選抜を実施しました。

(3) 入学者選抜のインターネット出願、ポートフォリオ利用検討

インターネット出願の導入校・費用面の調査を行いました。紙の高騰も伴い、入学者選抜要項の作成費用と大差なく導入できることが判明したため、2024年度以降入学者選抜に向けて導入できるよう引き続き検討を行います。

(4) 社会人選抜のあり方の検討

コロナ禍で、入学者選抜に関する検討・対応事項が多発したため、2022年度については検討ができませんでした。

V 包括的な学生支援策の充実（中期計画・戦略目標VI）

1 学生支援策の充実

(1) 学部入学定員の増加への対応

コロナ禍につき教室等の収容人数を制限したため、対面授業と遠隔授業を併用しながら、授業を実施しました。また、入学定員増に伴う教材・備品等の補充については、各学科の要望を踏まえ段階的に整備することとし、中期財務計画に反映させました。

(2) 休学者・退学者の減少対策の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、学生は新しい学生生活への適応を余儀なくされたため、特に新入生に対しては学生支援教員を中心としたサポートの強化を図りました。また、学生支援教員、保健相談室、学生相談室が連携し、復学者の支援を行いました。

(3) 奨学金制度の充実

経済支援を必要とする学生に対しては、ガイダンス等により適切な支援ができました。次年度も各種奨学金の情報を学生に広く周知していきます。

(4) 課外活動への支援の充実

コロナの感染防止を徹底しながら、天使祭や体育祭を実施しました。3年ぶりに対面で開催した天使祭は大盛況となりました。

また、部・サークル活動は2020年に新型コロナウイルスが蔓延して以降、活動が大きく制限されたこともあり、部員は激減しておりましたが、今年度は企業や卒業生からの支援もあり、部・サークルの活動が活況を取り戻した1年でした。

(5) 学生満足度調査の活用と学生生活全般への支援

これまで3年に1度実施していた「学生生活実態調査」を、学生生活の実態をよりこまめに把握するため毎年度実施することに変更しました。「学生満足度調査」は従来通り3年に1度の実施としますが、「学生生活実態調査」により学生の生活実態をより把握できるようになり、学生の支援に繋がりました。

2 健康管理面の支援

(1) 保健相談室、学生相談室による支援

学生が心身両面で健康な生活を送れるように学内での救護・応急処置、健康に関する情報発信や個別相談を行いました。

また、「こころの健康ミニ講座」等により保健相談室と学生相談室が連携して支援をしました。

(2) 障害学生への支援

修学のための支援を申し出た学生に対し、その求めに応じた合理的配慮を提供するための具体的な支援計画を作成し、大学・学生双方で合意書を取り交わしたうえで、修学上の支援を行いました。

(3) 健康診断による健康の維持・増進

新型コロナウイルスの感染防止に十分配慮したうえで、学内での定期健康診断及び抗体価検査・ワクチン接種を実施しました。

(4) ハラスメントへの対応

キャンパス・ハラスメント対策委員会及びハラスメント防止委員会の相談員一覧をT-N A V Iに掲載し、学生に周知しました。

3 キャリア支援の充実・強化

(1) キャリア支援の充実

就職スタートアップ、自己PR作成、マナー講座、小論文・履歴書・エントリーシートの書き方、面接対策、公務員試験対策、教員採用試験対策のガイダンスを実施しました。

また、オンラインでの就職相談、書類添削、面接練習等の支援を行い、学科、就職委員、学生支援教員と連携・協働し就職支援の強化を行いました。

(2) 求人開拓の推進

札幌市内・札幌近郊の病院・福祉施設・保育所等に、求人依頼のパンフレット等を送付しました。また、病院・企業等の採用担当者が来学し、情報交換を行いました。

(3) 国家試験合格率の向上

コロナ禍にあっても支援教員等がサポートを行いながら、模擬試験はほぼ従来どおりに実施することができました。

特に、栄養学科では国家試験ワーキンググループのメンバーの構成員を改め、学科全体での支援を強化したことにより、合格率のアップに繋がりました。

(4) 実習施設の確保

【看護学科】

臨地実習は施設と調整し、4年前期は実施できましたがコロナ対応に苦勞しました。後期は、検査体制を整えましたが、感染拡大による制限で実習中止となった施設もありました。カリキュラム改正による実習時期の変更と合わせ、実習施設の確保に努力しています。また、学内でもリアルな体験ができるように、モデル人形等、教材の整備を行っていきます。

【栄養学科】

2021度と同様、コロナ禍の影響により、実習施設の確保ができず一部の学生は学内実習となりましたが、そのような状況下でも、新規開拓や再開要請を行い実習先を確保することができました。

次年度に向けて臨地実習ワーキンググループを中心に、2022年度の臨地実習全体の意見交換を実施し、課題の検討を行いました。

【助産研究科】

助産実習に適した実習施設を新たに札幌市内に確保することができました。新型コロナウイルス感染症の流行が続くなか、実習施設の協力で1年次生、2年次生とも教育計画に準じたすべての臨地実習を行うことができました。

また、次年度に向けて、さらに新たな実習施設を確保することができました。

(5) 教員採用試験対策の充実

「春季ゼミ」、「1次直前ゼミ」及び「2次直前ゼミ」を就職委員会や栄養学科と連携しながら予定通り実施しました。

4 学生情報の適正管理と活用

(1) 入学前の情報

「学生等の個人情報の取扱いに関する同意書（包括同意書）」を作成し、入学者及び保証人が入学手続き時に提出しました。

(2) 在学中の情報

在学生及び保証人の「学生等の個人情報の取扱いに関する同意書（包括同意書）」を運用しました。

(3) 就職情報

内定報告書、進学報告書を基に就職活動状況一覧を作成しました。

(4) 卒業後の情報

すべての卒業生、修了生に対し、必要な情報を提供できるように、卒業後も使用可能なメールアドレス等を調査し、連絡先名簿を作成しました。

VI 地域連携と社会貢献の促進・充実（中期計画・戦略目標VII）

1 地域との連携

(1) 札幌市東区との連携事業、5者連携事業の推進

5者連携事業イベント「ひがしく健康・スポーツまつり」は、つどーむで3年ぶりの開催となり、ブース参加（「正しい手指消毒の仕方！&食事バランス・塩分チェック！」）を行い、教職員と学生（両学科計14名）が参加しました。また、「ひがしく健康づくりフェスティバル」は新型コロナウイルス感染症の拡大により、昨年度に引き続き開催中止となりましたが、その代替開催である「東区健康づくりパネル展」に参加し、学生ボランティアによる「歩行時間増加」および「減塩のすすめ」のテーマについてポスター・リーフレットを作成し、発表展示しました。

(2) 札幌市との協定事業の推進

札幌市と締結した「福祉避難場所等への学生等ボランティアの派遣協力に関する協定書」に基づき、札幌市で大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した時の福祉避難場所等への派遣協力に応じる学生ボランティアの募集を行い、2022年度は58名の学生がボランティアに登録しました。

(3) 他大学との連携事業の推進

地域住民を対象とする「天使大学・北海道科学大学連携公開講座」をオンデマンド形式で開催し、161名の受講申込がありました。札幌市外の参加者の割合が高く、対面時よりも多くの若年層を取り込むことができたため、2023年度も時間や場所の影響を受けないオンデマンド形式での開催を引き続き実施する予定です。

(4) 大学独自の取組の継続

地域の高齢者や子育て世代などライフステージに応じた支援事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、昨年度に引き続き今年度もすべて中止となりました。

(5) 天使健康栄養クリニックの展開

2021年度をもって休止した天使健康栄養クリニックに代わる事業についての検討はできませんでした。

(6) 栄養教諭等への支援

文部科学省からの要請を受けて、栄養教諭等を対象とする教員免許状更新講習を計画していましたが、教員免許更新制が廃止となったことから中止としました。

2 実習施設との連携強化

(1) 実習施設との包括連携協定の締結

2022年度は実習施設との包括連携協定は行えませんでした。

3 国際交流の推進

(1) 外国語教育の充実

将来、国際社会で貢献できる国際感覚を身につけた人材を育成するために、教養教育科目群の共通基礎教育科目として英語、フランス語、中国語、韓国語、スペイン語の外国語科目を開講しました。

(2) 海外研修・学習プログラムの継続

海外研修はコロナ禍のため中止としました。

(3) 韓国カトリック大学校との連携推進策の検討

新型コロナウイルス感染症の影響から、継続も含めて具体的な検討をする状況に至りませんでした。

(4) ASEACCU（東アジア及び東南アジアカトリック大学連盟）国際会議等への参加

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国際会議は見送りとなりました。

Ⅶ 大学の基礎データ

1 学部・学科・研究科等の学生数の状況（2022年5月1日現在）（単位：名）

学部・学科名		入学定員	収容定員	現員	摘要
看護栄養学部	看護学科	100	387	403	
	栄養学科	90	355	366	
合計		190	742	769	

研究科・課程名		入学定員	収容定員	現員	摘要
看護栄養学 研究科	看護学専攻修士課程	14	28	17	
	栄養管理学博士前期課程	3	6	2	
	栄養管理学博士後期課程	2	6	7	
助産研究科	助産専攻(専門職学位課程)	40	80	41	
合計		59	120	67	

2 国家試験合格率

国家試験	合格率	全国合格率 (新卒者)	全国合格率 (全体)
看護師	97.9%	95.5%	90.8%
保健師	100.0%	96.8%	93.7%
助産師	92.9%	95.9%	95.6%
管理栄養士	91.9%	87.2%	56.6%

3 外部資金獲得状況

1) 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業の採択状況（延長含む）

研究代表者名	区分	研究課題名
看護学科・教授 伊藤 治幸	基盤研究 (C) 新規採択	酸化ストレスを指標とした生活習慣の状況とヘルスリテラシーの実態と評価
看護学科・教授 榊 建二郎	基盤研究 (C) 継続採択	NMD を介した小胞体ホメオスタシス制御因子の細胞内局在メカニズムの解明
看護学科・教授 吉田 礼維子	基盤研究 (C) 継続採択	住民の視点による介護予防システムの評価指標の開発と有用性の検討
看護学科・准教授 小澤 涼子	基盤研究 (C) 継続採択	女性新規就農者が健康を獲得するプロセスの解明と健康増進プログラムの開発
看護学科・准教授 田中 さおり	基盤研究 (C) 新規採択	成長ホルモン治療中の子どもと家族の治療継続を支えるピア・サポートプログラムの開発
看護学科・講師 秋山 雅代	基盤研究 (C) 新規採択	熟練看護師の介助シャワー浴技術の思考発話に基づく新しい授業教材の開発
看護学科・講師 伊織 光恵	基盤研究 (C) 継続採択	改訂版初経教育プログラムの構築による知的障害のある女子の母親への継続支援
看護学科・講師 小島 有沙	若手研究 継続採択	介護老人保健施設におけるスキナーケア予防策の構築－援助者の認識する発生状況から－

看護学科・講師 船木 沙織	若手研究 継続採択	原爆傷害調査委員会が実施した遺伝学調査における助産婦の活動
看護学科・助教 小野澤 かおり	基盤研究 (C) 新規採択	妊婦を対象とした出生前検査に関する包括的な相談支援要件の明確化
看護学科・助教 高橋 彩華	基盤研究 (C) 新規採択	農漁村地域の環境が保護者の価値観に与える影響と子どもの生活習慣および肥満との関連
栄養学科・講師 松下 真美	基盤研究 (C) 継続採択	ヒト褐色脂肪組織の活性に関連する食事・生活習慣因子の解明
助産研究科・教授 中田 かおり	基盤研究 (C) 継続採択	正期産期の血圧の安定につながる妊婦の水とくらしに関する研究

2) 受託研究等

氏名	研究課題名	委託先等
看護学科・教授 榎 建二郎	NMD 制御因子による小胞体ストレス応答の新規調節機構の解析	公益財団法人寿原記念財団
看護学科・教授 榎 建二郎	RNA と小胞体を結ぶ品質管理連携機構の解明と NMD 阻害薬の臨床応用へ向けた提案	公益財団法人武田科学振興財団
栄養学科・講師 吉田 真弓	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業	公立大学法人大阪
栄養学科・教授 鈴木 純子	奨学寄付	個人

4 特別研究費採択状況

研究代表者名	研究課題名
看護学科・教授 伊藤 治幸	大学生を対象としたヘルスリテラシーの多面的評価に関する研究
助産研究科・講師 長田 雅子	女子高校生への性教育実習を経験した助産大学院生のプレコンセプションケアに対する意識の変化
助産研究科・助教 杉田 樹美	後輩の指導・教育能力に関する助産師の学修ニーズ

第3 財務状況

I. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の法人全体の教育研究活動等諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。付属明細表の活動区分資金収支計算書は、教育、施設整備等、その他の3つの活動区分ごとに資金の流れを明らかにしています。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が大きな金額を占めており、2022年度補正予算比（以下「予算比」という）からは4,131千円の増額となりました。手数料収入では2,120千円、前受金収入では41,443千円の減額となり、収入の部合計では予算比15,586千円の減額となりましたが、2021年度決算額（以下「前年度比」という）3,226,277千円から比べると90,307千円の増額となりました。

支出の部では、人件費支出が予算比4,868千円の減額、教育研究経費支出では予算比86,393千円の減額、管理経費支出では予算比3,170千円減額しました。前年度比はそれぞれ、人件費82,770千円の増額、教育研究経費56,443千円の増額、管理経費14,304千円の増額となり、支出の部合計では予算比15,586千円の減額、前年度比90,307千円の増額となりました。

【収入の部：科目の概要】

- ①「学生生徒等納付金収入」は、入学金、授業料等から構成され、総額1,157,627千円となり、予算比4,131千円の増額となり、前年度比では3,344千円の増額となりました。
- ②「手数料収入」は、入学検定料、試験料、証明手数料等の収入で、総額17,329千円となり、予算比2,120千円の減額、前年度比1,072千円の減額となりました。
- ③「寄付金収入」は、一般寄付金及び特別寄付金により構成され、総額13,358千円となり予算比358千円の増額、前年度比6,318千円の減額となりました。
- ④「補助金収入」は、国庫補助金収入において経常費補助金が予算比12,325千円の増額、前年度比3,910千円の増額となりました。
- ⑤「付随事業・収益事業収入」は、受託事業の収入で総額145千円となり、予算比4千円の減額、前年度比では163千円の減額となりました。
- ⑥「受取利息・配当金収入」は、受取利息等の収入で、総額562千円となり予算比2千円の増額、前年度比では43千円の増額となりました。
- ⑦「雑収入」は、施設設備利用料収入や私立大学退職金財団交付金収入等で、総額61,027千円となり、予算比25,127千円の増額でした。今年度は教職員の退職数が増加したことにより、私立大学退職金財団交付金収入が増額したため前年度比45,667千円の増額となりました。
- ⑧「前受金収入」は、2022年度末までに納入された入学生および在学生の2023年度分の授業料等納付金で総額599,181千円となり、予算比41,443千円の減額、前年度比5,403千円の減額となりました。
- ⑨「その他の収入」は、前期末未収入金、貸与奨学金の貸付金回収等の収入で、総額37,947千円となり、予算比5,424千円の増額、前年度比9,150千円の減額となりました。
- ⑩「資金収入調整勘定」は、2022年度末の未収入金(退職金財団交付金収入)および2021年度末の授業料等前受金(入学生および在学生の納付金)から構成されています。

【支出の部：科目の概要】

- ①「人件費支出」は、教職員等の人件費および退職金で、総額954,881千円となり、予算比4,868千円の減額となりました。前年度比では、教員人件費は実習が増加したため実習指導教員の人件費が増額したことにより20,338千円の増額、職員人件費は職員数の増加により10,186千円の増額となり、人件費全体としては退職者が増加したため退職金支出が増額し、82,770千円の増額となりました。
- ②「教育研究経費支出」は、直接的な教育・研究のための経費で、総額338,046千円となり、予算比では86,393千円の減額となりました。前年度比では56,443千円の増額となり、要因

- としましては、教務システムの更新による用品費17,837千円、電力価格等の値上げによる光熱水費7,183千円、LED照明更新工事による修繕費23,442千円、コロナウイルス感染症の影響により抑制されていた旅費交通費、実習謝礼費、実習補助費は9,119千円が増額となりました。
- ③「管理経費支出」は、主として学生募集等の広報費や法人の運営経費などで、総額70,862千円となり、予算比3,170千円の減額となりました。光熱水費や修繕費の増額により、前年度比では14,304千円の増額となりました。
- ④「借入金等返済支出」では、2018年度に新棟建設のために借入れた借入金元本の返済が2021年度から始まり、38,720千円を返済しました。
- ⑤「施設関係支出」では、建物支出として5号館及び7号館のエアコン新設工事、3号館及び4号館の換気設備改修工事等11,568千円を支出しました。予算比842千円の減額、前年度に4号館の外壁改修工事があり、前年度比39,347千円の減額となりました。
- ⑥「設備関係支出」は、主に教育研究用機器備品及び図書に係る支出で、前年度に引き続き文部科学省の補助金を活用し看護シミュレーターを購入し総額22,462千円となり、予算比613千円の減額となりました。前年度比5,840千円の減額となりました。
- ⑦「その他の支出」は、貸与奨学金の貸付金支払支出、前期末未払金支払支出等で、総額24,242千円となり、予算比3,247千円の減額となりました。
- ⑧「資金支出調整勘定」は、2022年度期末未払金等で、総額38,867千円となりました。

2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに分け、更に経常収支を教育活動と教育活動外に分けて経営状況を把握するもので、当該年度の収支バランスの改善・悪化の原因を判断することができます。教育活動収支は本業である教育活動の収支状況を、教育活動外収支は財務活動の収支を、特別収支は資産売却や資産処分等の臨時的な収支を見ることができます。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書の収入の部から資金の動きだけを示す前受金収入やその他の収入等は除かれ、支出の部からも施設関係支出、設備関係支出および資産運用支出等が除かれます。一方で寄付金収入には現物寄付金が計上され、教育活動支出として退職給与引当金繰入額および減価償却額が計上されます。

2022年度は教育活動収支差額および経常収支差額、特別収支差額において支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額は66,026千円の支出超過となりました。基本金組入額については95,296千円となり、当年度収支差額は161,322千円の支出超過、翌年度繰越収支差額は993,565千円の支出超過となりました。

【収入の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

- ①「寄付金」は、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付を合わせ、総額16,035千円となり、予算比2,035千円の増額となりました。

【支出の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

- ①「人件費」は、総額955,615千円となり、予算比5,634千円の減額となりました。事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出と退職給与引当金取崩額の差額を計上しており3,567千円、退職給与引当金繰入額は51,248千円となりました。
- ②「教育研究経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額181,567千円を加算し、総額519,600千円となり、予算比86,839千円の減額、前年度比では59,422千円の増額となりました。
- ③「管理経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額15,411千円を加算し、総額86,303千円となり、予算比3,729千円の減額、前年度比では14,240千円の増額となりました。
- ④「資産処分差額」は441,524千円となり、特別収支差額は予算比4,558千円の減額、前年度比10,124千円の減額となりました。
- ⑤「基本金組入前当年度収支差額」は66,026千円の支出超過となり、予算比152,257千円の減額となりました。人件費、教育研究経費の消耗品費及び旅費交通費、実習関連の費用、修繕費、業務委託費等、管理経費の消耗品費及び旅費交通費、業務委託費等が減額となったことが、予算比から減額になった要因です。

3) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした財務諸表で、資産、負債、基本金および繰越収支差額の状況を前年度末の額と対比して示し、財務状況や経営分析に使用するものです。

総資産6,280,888千円の内訳は、固定資産4,378,448千円、流動資産1,902,439千円となりました。固定資産のうち、特定資産では第2号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産、施設設備引当特定資産へ繰入を行い、資産の部では前年度比81,501千円の減額となりました。

総負債1,578,480千円の内訳は、固定負債873,738千円、流動負債704,742千円となります。固定負債では、校舎建設のために2018年度に借入れた長期借入金580,800千円が多くを占め、次いで退職給与引当金、長期未払金の順に固定負債を占めております。2021年度から長期借入金の元本返済が開始されたため、返済までの間、毎年38,000千円程度が固定負債から減額されていきます。

流動負債については長期借入金から振替えた短期借入金、教職員や学生からの預り金、授業料等の前受金と期末の未払金で占めています。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた純資産は、4,702,407千円となり、前年度比で66,026千円の減額となりました。

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	4,853,541	4,554,804	4,569,715	4,492,966	4,378,448
流動資産	1,602,075	1,807,236	1,775,004	1,869,423	1,902,439
資産の部合計	6,455,617	6,362,040	6,344,719	6,362,389	6,280,888
固定負債	986,142	973,244	932,808	898,574	873,738
流動負債	663,348	693,915	688,181	695,380	704,742
負債の部合計	1,649,491	1,667,160	1,620,990	1,593,955	1,578,480
基本金	5,344,597	5,277,539	5,466,305	5,600,676	5,695,973
繰越収支差額	△538,471	△582,659	△742,576	△832,242	△993,565
純資産の部合計	4,806,125	4,694,880	4,723,729	4,768,434	4,702,407

②資金収支計算書

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	1,124,407	1,142,999	1,155,067	1,160,971	1,157,627
手数料収入	20,410	19,961	18,016	18,401	17,329
寄付金収入	18,132	41,032	26,507	19,676	13,358
補助金収入	188,573	210,504	255,407	243,087	246,402
付随事業・収益事業収入	1,142	3,280	8,653	308	145
受取利息・配当金収入	3,416	2,158	667	519	562
雑収入	32,141	65,553	33,494	15,360	61,027
借入金等収入	697,000	0	0	0	0
前受金収入	600,207	612,418	598,124	604,584	599,181
その他収入	142,719	1,544,399	93,837	47,097	37,947
資金収入調整勘定	△615,306	△659,252	△643,539	△614,147	△655,971

前年度繰越支払資金	1,740,618	1,572,934	1,734,154	1,730,418	1,838,973
収入の部合計	3,953,461	4,555,990	3,280,392	3,226,277	3,316,584
人件費支出	923,402	973,264	895,984	872,111	954,881
教育研究経費支出	363,169	308,079	327,152	281,603	338,046
管理経費支出	75,629	74,420	67,481	56,558	70,862
借入金等利息支出	0	3,394	3,485	3,388	3,194
借入金等返済支出	0	0	0	38,760	38,720
施設関係支出	772,146	1,337,394	179,098	50,915	11,568
設備関係支出	87,268	117,950	35,332	28,302	22,462
資産運用支出	130,000	0	0	50,000	50,000
その他支出	44,269	38,533	56,814	25,594	24,242
資金支出調整勘定	△15,357	△31,202	△15,375	△19,929	△38,867
翌年度繰越支払資金	1,572,934	1,734,154	1,730,418	1,838,973	1,841,473
支出の部合計	3,953,461	4,555,990	3,280,392	3,226,277	3,316,584

③活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,384,806	1,483,331	1,489,444	1,442,228	1,495,890
教育活動資金支出計	1,362,201	1,355,763	1,290,619	1,210,272	1,363,790
差引	22,605	127,567	198,824	231,955	132,099
調整勘定等	△25,489	△38,502	5,230	28,450	△36,025
教育活動資金収支差額	△2,883	89,064	204,055	260,406	96,073
施設整備活動等による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	110,000	1,510,000	7,704	15,577	0
施設整備等活動資金支出計	969,414	1,455,345	214,430	129,218	84,030
差引	△859,414	54,654	△206,726	△113,641	△84,036
調整勘定等	0	11,355	△19,059	△3,675	17,446
施設整備等活動資金収支差額	△859,414	66,009	△225,786	△117,316	△66,584
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	181,375	△862,298	155,074	143,089	29,488
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	728,824	20,553	35,459	16,495	22,486
その他の活動資金支出計	34,439	14,524	17,469	51,028	49,474
差引	694,384	6,028	17,990	△34,532	△26,987
調整勘定等	228	117	3,342	△931	△931
その他の活動資金収支差額	694,613	6,146	17,994	△34,533	△26,988
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	△167,684	161,220	△3,736	108,555	2,499

④事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,124,407	1,142,999	1,155,067	1,160,971	1,157,627
		手数料	20,410	19,961	18,016	18,401	17,329
		寄付金	18,132	43,630	28,781	20,927	16,035
		経常費等補助金	188,573	210,504	247,703	227,510	246,402
		付随事業収入	1,142	3,280	8,653	308	145
		雑収入	32,141	65,553	33,494	15,360	61,027
		教育活動収入計	1,385,564	1,485,928	1,491,717	1,443,481	1,498,567
	支出の部	人件費	923,468	972,174	895,884	873,349	955,615
		教育研究経費	444,527	383,193	488,689	460,178	519,600
		管理経費	81,185	78,254	81,358	72,063	86,303
		徴収不能額等	180	0	0	0	0
教育活動支出計		1,449,361	1,433,622	1,465,932	1,405,591	1,561,520	
教育活動収支差額		△63,797	52,305	25,785	37,889	△62,952	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	3,416	2,158	667	519	562
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	3,416	2,158	667	519	562
	支出の部	借入金等利息	0	3,394	3,485	3,388	3,194
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	3,394	3,485	3,388	3,194
教育活動外収支差額		3,416	△1,235	△2,817	△2,868	△2,632	
経常収支差額		△60,380	51,070	22,968	35,021	△65,584	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	7,704	15,577	0
		特別収入計	0	0	7,704	15,577	0
	支出の部	資産処分差額	106,052	162,315	1,823	5,893	441
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別収支差額		△106,052	△162,315	5,880	9,683	△441	
基本金組入前当年度収支差額		△166,433	△111,245	28,849	44,704	△66,026	
基本金組入額合計		△239,147	0	△188,766	△134,371	△95,296	
当年度収支差額		△405,580	△111,245	△159,916	△89,666	△161,322	
前年度繰越収支差額		△152,891	△538,471	△582,659	△742,576	△832,242	
基本金取崩額		0	67,058	0	0	0	

※千円未満は切り捨て

(3) 計算書類関係比率

①事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	同系 平均	全国 平均
経営状況は どうか	事業活動収支差 額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△12.0	△7.5	1.4	3.1	△4.4	1.2	6.4
		意味	この比率が高いほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕に繋がる。プラスの範囲内で収まっていれば当年度収支差額は収入超過となる。この比率がマイナスの場合は事業活動収入で事業活動支出が賄えず、基本金組入前に既に支出超過の状況である。一般的にマイナス幅が大きいほど経営が圧迫され、将来的に資金繰りに支障をきたす可能性がある。							
	経常収支差額比 率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△4.3	3.4	1.5	2.4	△4.4	0.7	5.9
		意味	臨時的な収支を考慮しない通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は財政が逼迫していることを示す。経営の健全性を表わす比率なので、この比率が高いほど施設設備の更新や新規投資に向ける資金確保ができる。							
教育活動収支差 額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△4.6	3.5	1.7	2.6	△4.2	0.5	4.2	
	意味	本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握でき、経常収支差額比率と同様にこの比率が高いほど施設設備投資に充てる資金確保ができることになるが、教育研究の維持・発展のため経費が効率的に支出されているかという観点からの判断も必要となる。								
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付 金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.0	76.8	77.4	80.4	77.2	30.4	73.6
		意味	学生生徒等納付金は学校法人の収入で最大の割合を占めており、補助金や寄付金に比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己資源であることから、安定的に推移することが望ましい。							
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.4	2.9	1.9	1.4	1.1	3.1	2.2
		意味	一定水準の寄付金収入を継続することが好ましいことではあるが、予定された収入ではないため、年度による増減幅は大きい。今後の学校経営においては一定水準の寄付金の安定的確保に務めることの重要性が高まっている。							
補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	13.6	14.1	17.1	16.7	16.2	8.9	14.3	
	意味	補助金は一般的に納付金に次ぐ収入源泉であり、私立大学において必要不可欠なものである。しかし、この比率が高い場合、自主財源が相対的に小さく補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるので、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性もある。								
支出構成は 適切である か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.5	65.3	60.0	60.5	63.7	51.6	51.3
		意味	この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。教育研究条件にも考慮しながら各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。							
	教育研究経費比 率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.0	25.8	32.7	31.9	34.7	40.6	34.3
		意味	教育研究経費には教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。							
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.8	5.3	5.5	5.0	5.8	7.0	8.3
		意味	管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人経営ためにはある程度の支出はやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。							
借入金等利息比 率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	
	意味	この比率は借入金等の額や借入条件によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務分析上重要な財務比率の一つ。外部有利子負債が無ければ発生しないため、比率は低い方が望ましい。								
基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	17.2	0.0	12.6	9.2	6.3	5.7	10.1	
	意味	単年度で大規模な固定資産を取得すると、一時的にこの比率は上昇する。学校法人の諸活動において資産の充実のためには基本金の組入れが安定的に行われることが望ましい。比率の評価については資産取得なのか基本金の計画的な組入れなのか実態の確認が必要である。								

①事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	同系 平均	全国 平均
支出構成は適切であるか	減価償却額比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	6.0	5.5	11.9	13.8	12.4	5.9	11.8
		意味	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。また、減価償却額は実際の資金支出を伴わないため、見方を変えると、実質的には消費されずに蓄積される資金の割合を示しているとも言える。							
収入と支出のバランスは取れているか	人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	82.1	85.1	77.6	75.2	82.5	169.5	69.7
		意味	一般的に人件費は納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的であるが、この比率は人件費比率や納付金比率の状況にも影響される。							
	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	135.3	107.5	112.9	106.8	111.5	104.8	104.1
		意味	一般的には収支均衡の100%前後が望ましいが、固定資産の取得により基本金の組入れが著しく大きい年度においては、一時的に上昇する場合もある。この比率は基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況や内容を考慮する必要がある。							

②活動区分資金収支計算書関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	同系 平均	全国 平均
経営状況はどうか	教育活動資金収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△0.2	6.0	13.7	18.1	6.4	7.9	15.6
		意味	本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率である。プラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出して教育研究活動の原資としている場合もあるため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。							

x

※●寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金・現物寄付 ●補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金

●経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 ●経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※評価： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※全国平均は、「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より、全国520法人の2021年度決算額による平均(医歯系法人を除く)を抜粋

※同系平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国10法人の2021年度決算額の平均

③貸借対照表関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	同系平均	全国平均
自己資金は充実しているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	74.4	73.7	74.4	74.9	74.8	84.9	88.0
		意味	学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標。この比率が高いほど財政的には安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示す。							
	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△8.3	△9.1	△11.7	△13.0	△15.8	△20.2	△15.2
		意味	繰越収支差額は過去の会計年度の事業活動収支差額の累計であり、支出超過(累積赤字)よりも収入超過(累積黒字)であるのが理想であるが、単年度では基本金への組入れ状況によって左右されるので、評価する場合は基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。							
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	88.4	88.1	88.6	89.4	90.1	97.1	97.3
意味		この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金または未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味する。								
積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	116.3	104.6	96.4	94.3	88.7	70.1	78.4	
	意味	施設設備の更新や教職員の退職資金等の将来の確定的債務について、どれくらい保有資産の裏付けがあるかを示している。学校法人全体の財政状況の把握を主眼とし、一般的には比率は高い方が望ましいが、各学校法人の退職給与や減価償却にどの程度の資金を確保するのが適切かは状況に応じた判断が必要となる。								
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.9	97.0	96.7	94.2	93.1	98.5	97.6
		意味	資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率。固定資産に投下した資金の回収は長期間に渡るので自己資金を充てるのが望ましいが、大規模設備投資を行う際は外部資金を導入するので、この比率が100%以上になることは少なくない。							
固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	83.7	80.3	80.7	79.2	78.5	90.0	90.8	
	意味	固定資産取得の際に自己資金の他に短期的に返済を迫られない長期借入金で賅っているかを示す指標で、低いほど理想的。100%以上の場合は調達源泉に流動負債を導入しており、財政が不安定で長期的に見て不安があることを示している。								
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	75.1	71.5	72.0	70.6	69.7	83.7	85.9
		意味	資産構成のバランスを見るための指標。学校法人では教育研究事業に多額の設備投資が必要となるため、一般的には比率は高くなるが、平均よりも特に高い場合は資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価できるが、特定資産の比率が高い場合は必ずしもこの評価は適切ではない。							
	有形固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	42.7	62.5	63.3	61.2	59.5	62.8	58.3
		意味	土地・建物等の有形固定資産の構成比が、資産構成上バランスがとれているかを見る指標。教育研究事業には多額の設備投資が必要のため、一般的に比率は高くなるが、学校規模に比して設備投資が過剰だと財政を逼迫させる要因となる。							
	特定資産構成比率	△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	31.5	8.2	7.9	8.7	9.6	18.3	22.9
意味		各種引当特定資産等の長期に渡って特定目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標。一般的にはこの比率が高いと、中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。								
流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	24.8	28.4	27.9	29.3	30.2	16.2	14.1	
	意味	資産構成のバランスを見るための指標。この比率が高い場合は、現金化可能資産の割合が大きく、資産流動性に富んでいると評価でき、逆の場合は資金流動性に欠け資金繰りが厳しい状況と評価できる。ただし、比率が低い場合でも必ずしも流動性に乏しいとは言えないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認する必要がある。								
減価償却比率(図書を除く)	~	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	60.2	36.1	37.7	40.7	44.0	53.3	54.3	
	意味	減価償却資産は耐用年数に応じて減価償却されるが、償却累計額が取得価額に対してどの程度を占めているかを図る比率である。取得資産が古いほど、又は耐用年数を短く設定しているほど比率は高くなる。								

③貸借対照表関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	同系平均	全国平均
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	30.3	9.2	9.6	12.5	13.8	16.0	27.5
		意味	この比率がプラスの場合は運用資産で総負債を全て充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味する。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスの場合は財政上の余裕が少ないことを意味する。							
	運用資産余裕比率(単位:年)	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.9	1.0	1.0	1.1	1.2	0.2	2.0
		意味	運用資産(換金可能なもの)から外部負債(外部に返済するもの)を差し引いた金額が一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産を蓄積しているかを表す指標。比率が高いほど運用資産の蓄えが良好である。							
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	241.5	260.4	257.9	268.8	269.9	230.9	262.9
		意味	学校法人の資金流動性すなわち短期的支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般的には200%以上あれば優良とみなすが、学校法人の場合は流動負債に外部負債とは異なる前受金があったりするので、必ずしも比率が低いと資金繰りに窮しているとは限らない。							
前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	262.0	283.1	282.5	304.1	307.3	521.6	373.5	
	意味	翌年度分の授業料や入学金等が現金預金として当該年度末に適切に保有されているかを測る比率で、100%を超えることが一般的とされる。この比率が100%を下回っている場合は、前受金を現金預金以外の形で保有し短期的運用を行っているか、前受金を前年度のうちから使用しているかが考えられ、資金繰りに苦慮している状態を表わしている。								
退職給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	91.0	91.3	91.4	91.0	90.7	30.5	73.7	
	意味	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産をどの程度保有しているか判断するものであり、一般的に高い方が望ましいが、特定資産を形成せずに保有している場合もあるので、学校法人の状況を考慮して評価する必要がある。								
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	15.2	15.2	14.7	14.1	13.9	8.0	6.6
		意味	主に長期的な債務状況を評価する指標。長期借入金が多いことが直ちに低評価とはならないが、施設整備計画や手元資金の状況に比して、この比率が過度に高い場合は経営上の懸念材料になる点に注意が必要。							
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	10.2	10.9	10.8	10.9	11.2	7.0	5.4
		意味	主に短期的な債務状況を評価する指標。財政の安定性確保のために比率が低いほうが評価されるが、流動負債の殆どが前受金であり、短期借入金とは性格を異にするので、前受金の状況上の懸念にも留意が必要。							
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.5	26.2	25.5	25.0	25.1	15.0	12.0
意味		総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率。この比率は50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、更に100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。								
負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	34.3	35.5	34.3	33.4	33.5	17.7	13.6	
	意味	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを図る比率で100%以下で低い方が望ましい。								

※●運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 ●要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

●外部資産＝借入金＋学校債＋未払金＋手形負債 ●基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

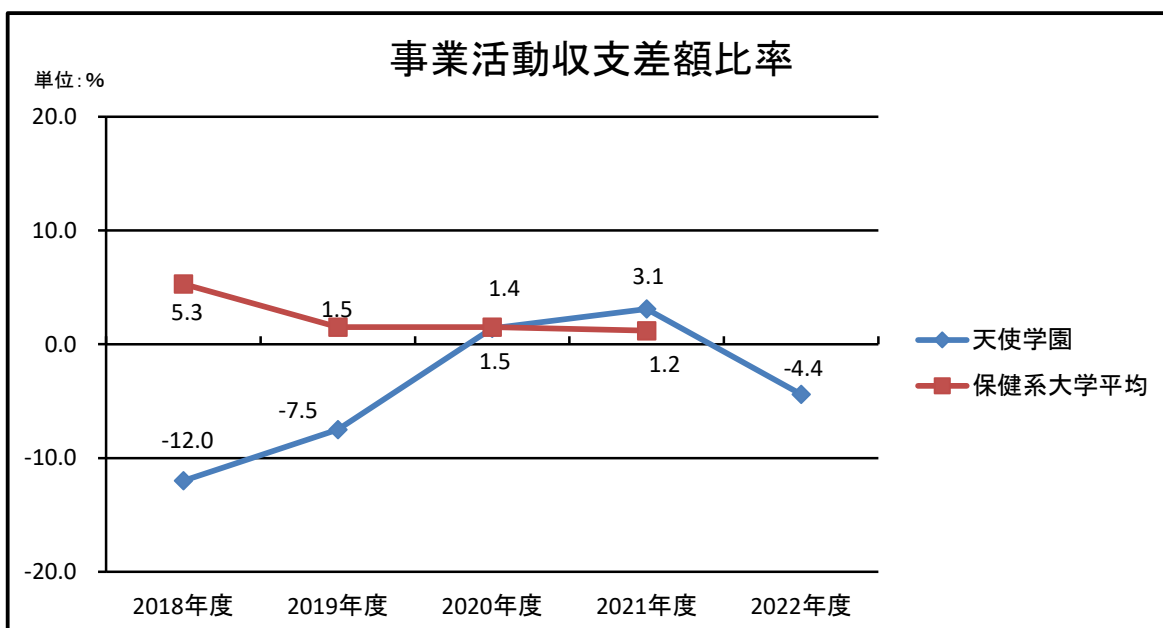
●減価償却資産取得額＝(建物・構築物・教研用備品・管理用備品・車輛・その他有形固定資産)＋それに係る減価償却累計額

※評価： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※全国平均は、「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より、全国520法人の2021年度決算額による平均(医歯系法人を除く)を抜粋

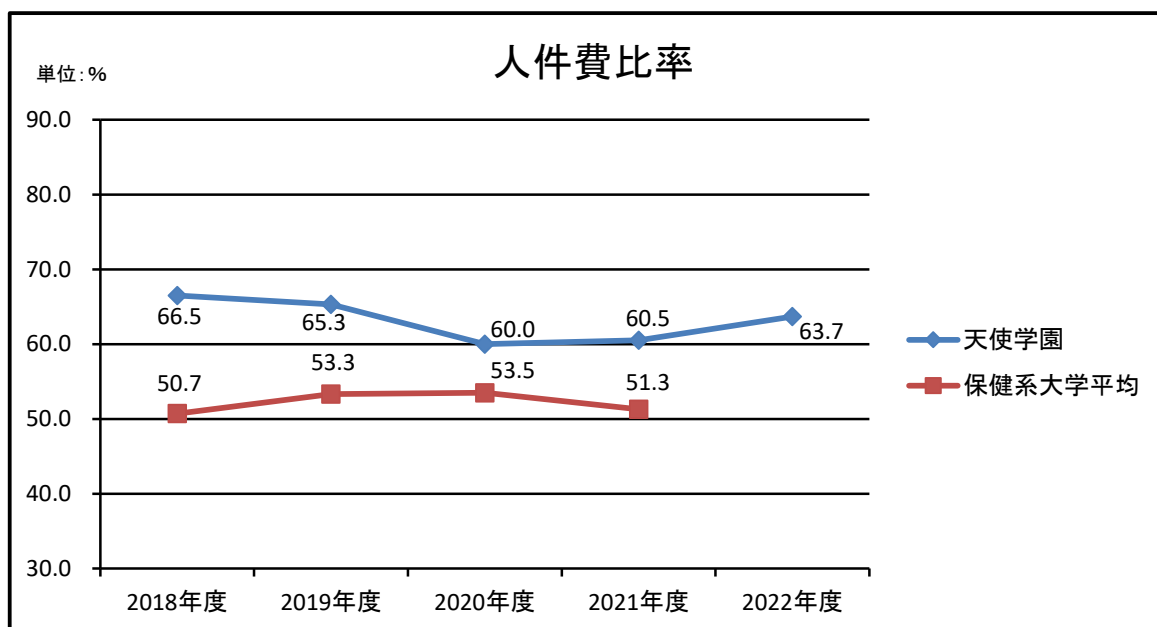
※同系平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国10法人の2021年度決算額の平均

(4) 主な関係比率のグラフ



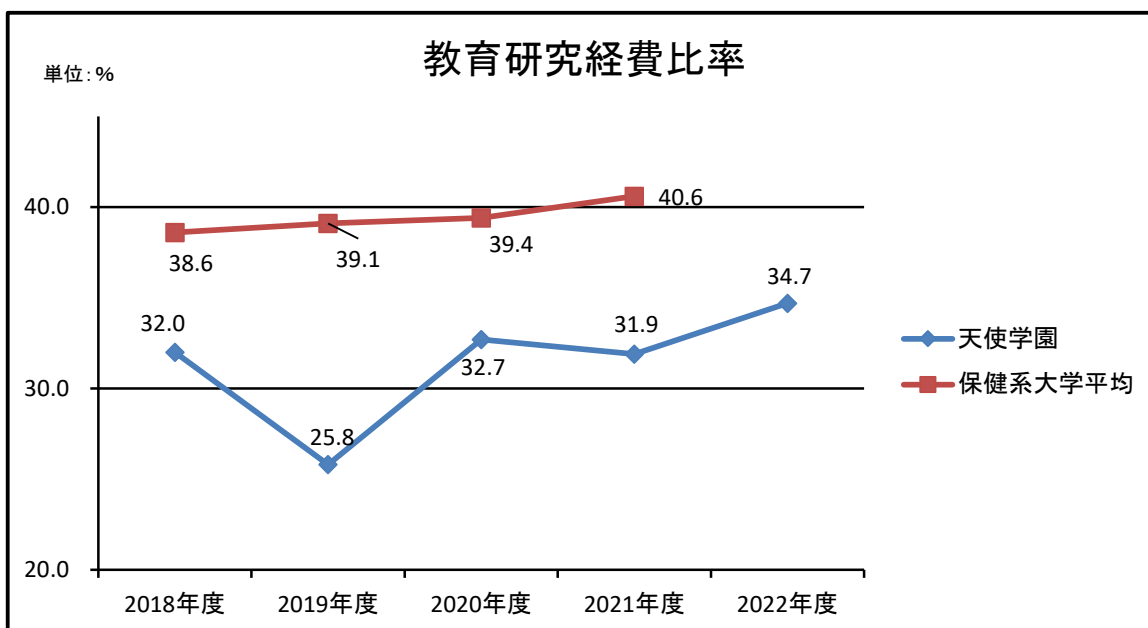
事業活動収支差額は、企業でいえば経常利益に相当する額です。学校会計では、校地や校舎等の固定資産の取得や、奨学金・研究基金等のために資金を内部留保する「基本金」という仕組みがあり、この基本金の積み立て原資となるのが事業活動収支差額です。事業活動収支差額が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。

天使学園の事業活動収支差額比率は、2018年度および2019年度は新校舎建設に伴う臨時的な支出によりマイナスとなりました。2020年度からコロナウイルスの影響により教育活動が制限されている状態が続いてプラスに転じていましたが、コロナウイルスの影響が落ち着いてきた2022年度は教務システムの更新、光熱水費の値上げ等の要因により再びマイナスに転じました。2023年度以降は、収支のバランスを考慮しながら教育活動を実施していく必要があります。



人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率です。人件費には教職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれます。人件費は経常支出のなかで大きな割合を占めているため、この比率が高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

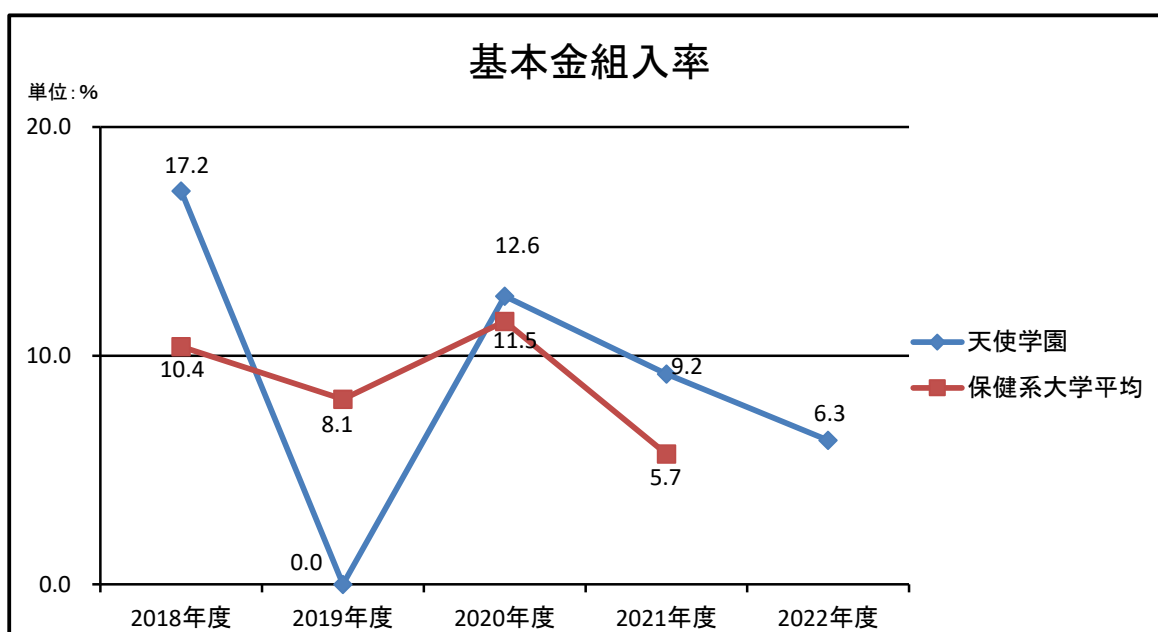
過年度に65%前後で推移していた比率は2020年度及び2021年度は退職者が少なく、60%程度に納まっていましたが、2022年度は退職者が増加したことによる退職金の増加が、再び比率が上昇した要因です。



教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究活動の維持・発展のために不可欠な経費であり、この比率も経常収支の均衡を失しない限りにおいて高くなるのが望ましい比率です。しかし、この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因の一つともなります。

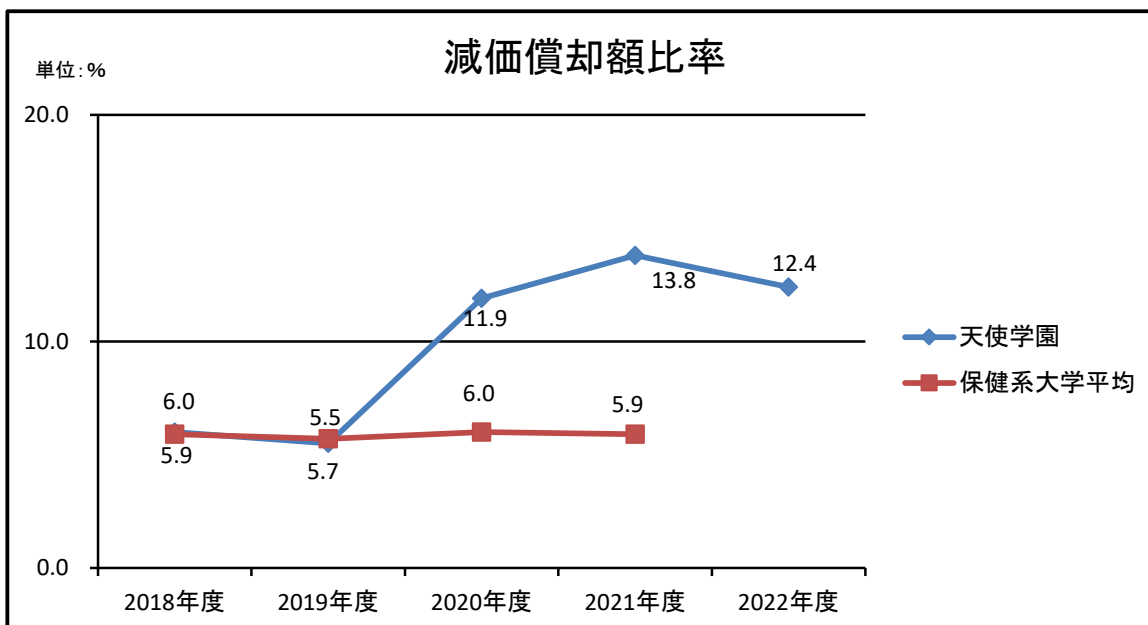
天使学園の教育研究経費比率は以前は25%前後で推移しておりましたが、2018年度は建物の解体やキャンパスマスタープランの策定業務等の新校舎建設に関連する費用が発生したため32%となりました。2019年度は、以前の水準と同等となりましたが、2020年度からは新校舎の減価償却が開始されたため、今後、教育研究経費の比率は30～35%程度で推移していく見込みです。

注：「事業活動収支差額比率」、「学生生徒等納付金比率」、「人件費比率」、「教育研究経費比率」の2021年度の保健系大学平均は、収容定員500～1000名の保健系学部を有する全国10法人の平均を表しています。



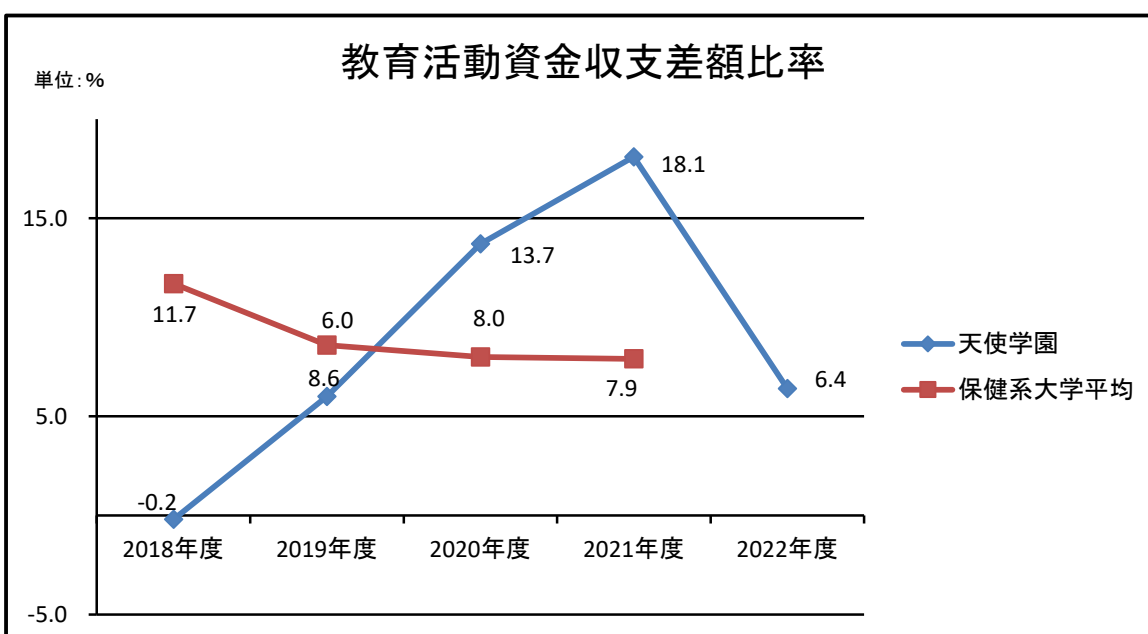
事業活動収入に対する基本金組入額の割合です。単年度で大規模な固定資産を取得すると、一時的にこの比率は上昇します。学校法人の諸活動において資産の充実のためには基本金の組入れが安定的に行われることが望ましいです。2019年度は図書の除却により、基本金を取崩したため基本金の組入れはありませんでした。

2021年度からは借入金元本の返済による基本金の組入れ及び第2号基本金の計画的な組入れが始まり、継続的に基本金を組入れます。



当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを図る割合です。

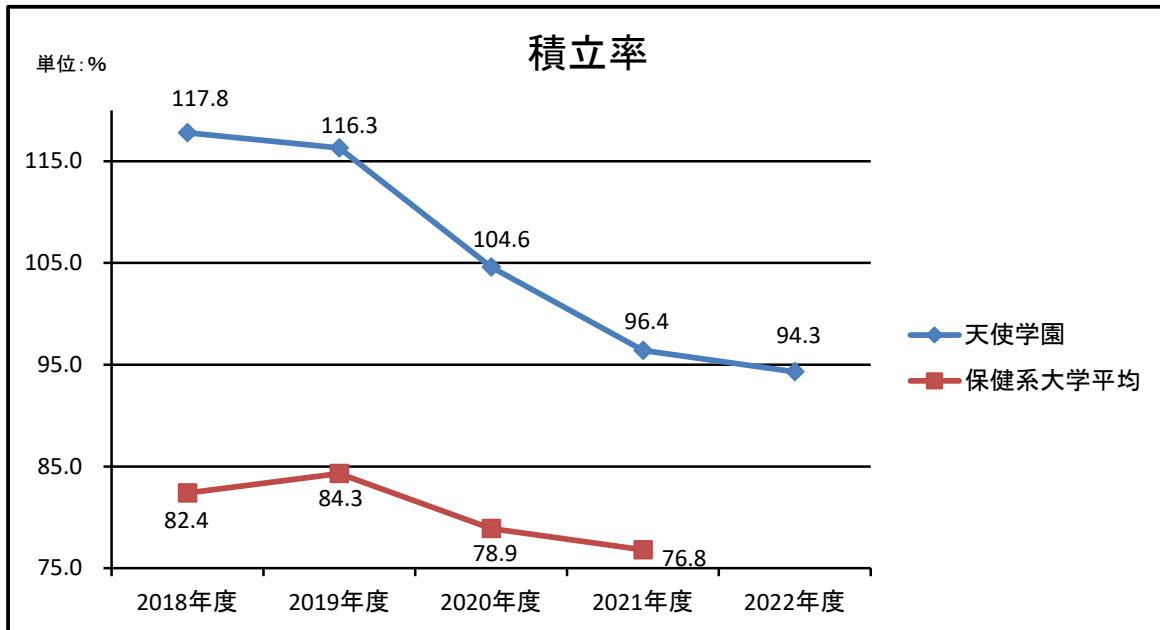
2019年度までは毎年6%前後の水準で推移していましたが、2020年度からは新棟建設に伴う減価償却額が計上されましたので11.9%と約2倍の割合になりました。この減価償却額の比率は今後、大規模の固定資産を取得しない限り、新棟の償却完了まで数十年にわたり同程度の水準で推移していくことになります。



教育活動資金収入に対する教育活動資金収支差額の割合となり、本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測るものです。

2018年度は新棟建設関連費用による支出超過となり、 $\Delta 0.2\%$ と大きく減額に転じましたが、これは新棟建設費用による一過性のものです。

2019年度以降は「教育活動」において収入超過となっており、「教育活動」において、キャッシュフローが生みだせているといえます。

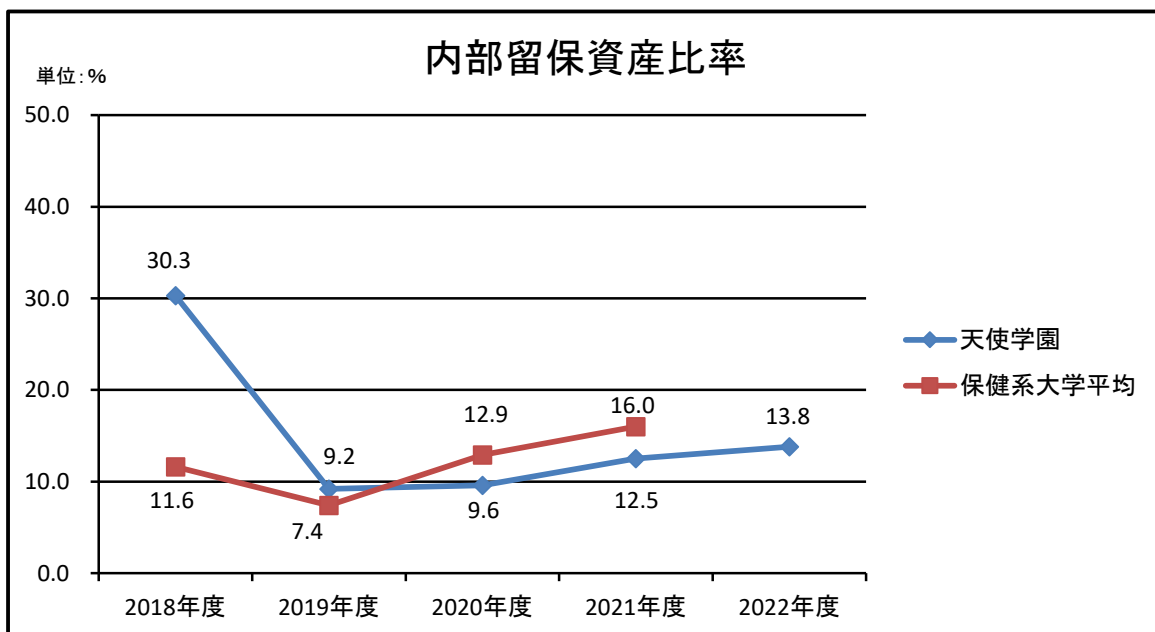


施設設備の更新や教職員の退職資金等の将来の確定的債務について、どれくらい保有資産の裏付けがあるかを示す割合です。

2019年度までは110%を超える割合で推移してきましたが、新棟建設による第2号基本金および減価償却引当特定資産の取崩しや、新棟の減価償却額の計上により2019年度から積立率は減少傾向です。

この比率が減少していくと将来の退職資金や施設設備の更新に支障をきたす恐れが生じるので、計画的に積立を行う必要があります。

2021年度からは再び第2号基本金及び引当特定資産の組入れを開始しましたが、減価償却額が増額しているため、運用資産が現在と同程度の場合、積立率は減少傾向になります。



この比率がプラスの場合は運用資産で総負債を全て充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味します。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスの場合は財政上の余裕が少ないことを意味します。

2019年度は新校舎建設に伴い、第2号基本金引当特定資産等を取崩したために大きく比率が減少しましたが、2021年度から再び第2号基本金引当特定資産等を繰り入れ、新校舎建設に伴う借入金の元本の返済が開始されたことにより、2022年度の比率は13.8%となりました。

(5) その他

①有価証券の状況

該当なし

②借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限
長期借入金						
公的金融機関						
日本私立学校振興・共済事業団	619,520	0	※38,720	580,800	0.50%	2038/9/15
小計	619,520	0	※38,720	580,800		
市中金融機関						
小計	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
計	619,520	0	※38,720	580,800		
短期借入金						
公的金融機関						
小計	0	0	0	0		
市中金融機関						
小計	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
返済が1年以内の長期借入金	38,760	※38,720	38,760	38,720		
計	38,760	※38,720	38,760	38,720		
合計	658,240	※38,720	38,760 ※38,720	619,520		

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

寄付金の種類		法人	天使大学	計(円)
特別寄付金	奨学寄付金	0	300,000	300,000
	教育振興寄付金	0	4,563,000	4,563,000
	小計	0	4,863,000	4,863,000
一般寄付金		0	8,495,230	8,495,230
現物寄付		0	2,677,181	2,677,181
合計		0	16,035,411	20,929,472

⑤補助金の状況

補助金の種類		法人	天使大学	計(円)
国庫補助金	経常費補助金	0	246,325,200	246,325,200
	小計	0	246,325,200	246,325,200
地方公共団体補助金	札幌市結核健康診断費補助金	0	77,433	77,433
	小計	0	77,433	77,433
合計		0	246,402,633	246,402,633

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況
該当なし

⑧学校法人間財務取引の状況
該当なし

(6) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

天使学園中期財務計画は2019年度に作成した内容から、毎年度決算後に見直しを行っています。

本学ホームページで公表しました天使学園中期計画（2020年度～2024年度）で掲げられた戦略目標の実現に向けて、入学生の安定的確保、補助金の更なる獲得、外部資金の獲得を目指し、支出の削減を一層図ることにより、本学園の経営の安定に努めます。

2022年度

計 算 書 類

学校法人 天使学園

資 金 収 支 計 算 書

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

学校法人天使学園

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,153,495,667	1,157,627,000	△4,131,333
手数料収入	19,450,000	17,329,256	2,120,744
寄付金収入	13,000,000	13,358,230	△358,230
補助金収入	234,078,000	246,402,633	△12,324,633
国庫補助金収入	234,000,000	246,325,200	△12,325,200
地方公共団体補助金収入	78,000	77,433	567
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	150,000	145,340	4,660
受取利息・配当金収入	560,000	562,334	△2,334
雑収入	35,900,000	61,027,755	△25,127,755
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	640,625,000	599,181,980	41,443,020
その他の収入	32,523,256	37,947,357	△5,424,101
資金収入調整勘定	△636,584,800	△655,971,062	19,386,262
前年度繰越支払資金	1,838,973,655	1,838,973,655	
収入の部 合計	3,332,170,778	3,316,584,478	15,586,300

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	959,750,000	954,881,890	4,868,110
教育研究経費支出	424,440,000	338,046,815	86,393,185
管理経費支出	74,033,000	70,862,120	3,170,880
借入金等利息支出	3,194,400	3,194,400	0
借入金等返済支出	38,720,000	38,720,000	0
施設関係支出	12,411,000	11,568,060	842,940
設備関係支出	23,076,000	22,462,737	613,263
資産運用支出	50,000,000	50,000,000	0
その他の支出	27,489,355	24,242,155	3,247,200
〔予備費〕	10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△17,000,000	△38,867,291	21,867,291
翌年度繰越支払資金	1,726,057,023	1,841,473,592	△115,416,569
支出の部 合計	3,332,170,778	3,316,584,478	15,586,300

活動区分別資金収支計算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

学校法人天使学園

(単位：円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,157,627,000	
		手数料収入	17,329,256	
		特別寄付金収入	4,863,000	
		一般寄付金収入	8,495,230	
		経常費等補助金収入	246,402,633	
		付随事業収入	145,340	
		雑収入	61,027,755	
		教育活動資金収入計	1,495,890,214	
	支 出	人件費支出	954,881,890	
		教育研究経費支出	338,046,815	
		管理経費支出	70,862,120	
		教育活動資金収入計	1,363,790,825	
			差引	132,099,389
		調整勘定等	△36,025,878	
		教育活動資金収支差額	96,073,511	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	0	
		施設設備売却収入	0	
		施設整備等活動資金収入計	0	
	支 出	施設関係支出	11,568,060	
		設備関係支出	22,462,737	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	30,000,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	10,000,000	
		施設設備引当特定資産繰入支出	10,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	84,030,797	
			差引	△84,030,797
			調整勘定等	17,446,120
			施設設備等活動資金収支差額	△66,584,677
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			29,488,834	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0	
		貸付金回収収入	16,195,000	
		預り金受入収入	5,729,101	
		小計	21,924,101	
		受取利息・配当金収入	562,334	
		その他の活動資金収入計	22,486,435	
	支 出	借入金等返済支出	38,720,000	
		貸付金支払支出	7,560,000	
		小計	46,280,000	
		借入金等利息支出	3,194,400	
		その他の活動資金支出計	49,474,400	
			差引	△26,987,965
			調整勘定等	△932
		その他の活動資金収支差額	△26,988,897	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			2,499,937	
前年度繰越支払資金			1,838,973,655	
翌年度繰越支払資金			1,841,473,592	

事業活動収支計算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

学校法人天使学園

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,153,495,667
手数料	19,450,000			17,329,256	2,120,744
寄付金	14,000,000			16,035,411	△2,035,411
経常費等補助金	234,078,000			246,402,633	△12,324,633
国庫補助金	234,000,000			246,325,200	△12,325,200
地方公共団体補助金	78,000			77,433	567
付随事業収入	150,000			145,340	4,660
雑収入	35,900,000			61,027,755	△25,127,755
教育活動収入計	1,457,073,667			1,498,567,395	△41,493,728
教育活動支出の部	事業活動支出の部			科 目	予 算
		人件費	961,250,000	955,615,709	5,634,291
		(内退職給与引当金繰入額)	(31,600,000)	(51,248,279)	(△19,648,279)
		教育研究経費	606,440,000	519,600,638	86,839,362
		(内減価償却額)	(182,000,000)	(181,567,387)	(432,613)
		管理経費	90,033,000	86,303,707	3,729,293
		(内減価償却額)	(16,000,000)	(15,441,587)	(558,413)
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	1,657,723,000	1,561,520,054	96,202,946
		教育活動収支差額	△200,649,333	△62,952,659	△137,696,674
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	560,000	562,334	△2,334
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	560,000	562,334	△2,334
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	3,194,400	3,194,400	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,194,400	3,194,400	0
	教育活動外収支差額	△2,634,400	△2,632,066	△2,334	
	経常収支差額	△203,283,733	△65,584,725	△137,699,008	
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	5,000,000	441,524	4,558,476
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	5,000,000	441,524	4,558,476
	特別収支差額	△5,000,000	△441,524	△4,558,476	
	[予備費]	10,000,000		10,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	△218,283,733	△66,026,249	△152,257,484		
基本金組入額合計	△104,207,000	△95,296,665	△8,910,335		
当年度収支差額	△322,490,733	△161,322,914	△161,167,819		
前年度繰越収支差額	△832,242,563	△832,242,563	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△1,154,733,296	△993,565,477	△161,167,819		
(参考)					
事業活動収入計	1,457,633,667	1,499,129,729	△41,496,062		
事業活動支出計	1,675,917,400	1,565,155,978	110,761,422		

注記 予備費の使用は、次のとおりである。
なし

貸 借 対 照 表

2023年 3月31日

学校法人天使学園

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,378,448,521	4,492,966,041	△114,517,520
有形固定資産	3,737,694,121	3,898,436,641	△160,742,520
土地	438,082,994	438,082,994	0
建物	2,881,717,035	3,002,082,564	△120,365,529
構築物	68,732,005	74,326,458	△5,594,453
教育研究用機器備品	119,218,841	156,697,939	△37,479,098
管理用機器備品	7,015,158	9,638,477	△2,623,319
図書	222,928,088	217,608,209	5,319,879
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	603,950,000	553,950,000	50,000,000
その他の固定資産	36,804,400	40,579,400	△3,775,000
流動資産	1,902,439,824	1,869,423,317	33,016,507
現金預金	1,841,473,592	1,838,973,655	2,499,937
その他の流動資産	60,966,232	30,449,662	30,516,570
資産の部 合計	6,280,888,345	6,362,389,358	△81,501,013
負 債 の 部			
固定負債	873,738,395	898,574,736	△24,836,341
長期借入金	580,800,000	619,520,000	△38,720,000
退職給与引当金	276,541,355	275,807,536	733,819
その他の固定負債	16,397,040	3,247,200	13,149,840
流動負債	704,742,142	695,380,565	9,361,577
前受金	599,181,980	604,584,800	△5,402,820
その他の流動負債	105,560,162	90,795,765	14,764,397
負債の部 合計	1,578,480,537	1,593,955,301	△15,474,764
純 資 産 の 部			
基本金	5,695,973,285	5,600,676,620	95,296,665
第1号基本金	5,531,973,285	5,466,676,620	65,296,665
第2号基本金	60,000,000	30,000,000	30,000,000
第4号基本金	104,000,000	104,000,000	0
繰越収支差額	△993,565,477	△832,242,563	△161,322,914
純資産の部 合計	4,702,407,808	4,768,434,057	△66,026,249
負債及び純資産の部 合計	6,280,888,345	6,362,389,358	△81,501,013

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し、徴収不能引当金を計上することとしている。

退職給与引当金

期末要支給額332,902,795円を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過勘定項目に係る収支の表示方法

預り金および仮払金に係る収入と支出は、部門別に相殺表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,419,481,484円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

135,842,234円

建物

2,881,654,033円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

625,586,720円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

財 産 目 録

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 基本財産			
(1) 土地 札幌市北13条東3丁目30番73他4筆	30,390.2800㎡	438,082,994	
(2) 建物 1号館鉄筋コンクリート造2階建他7棟	18,024.4948㎡	2,881,717,035	
(3) 構築物 中沼グラウンド 他34点		68,732,005	
(4) 教育研究用機器備品	2,477点	110,296,242	
(5) 少額重要資産	5,137点	8,922,599	
(6) 管理用機器備品	311点	7,015,158	
(7) 図書	60,337冊	222,928,088	
(8) 電話加入権		384,400	
基本財産 計			3,738,078,521
2 運用財産			
(1) 現金預金		1,841,473,592	
(2) 特定資産		603,950,000	
(3) 未収入金		51,386,262	
(4) 貯蔵品		114,970	
(5) 前払金		0	
(6) 仮払金		0	
(5) 長期貸付金		36,420,000	
(6) 短期貸付金		9,465,000	
運用財産 計			2,542,809,824
資産の部 合計			6,280,888,345
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 長期借入金		580,800,000	
(2) 長期未払金		16,397,040	
(3) 退職給与引当金		276,541,355	
固定負債 計			873,738,395
2 流動負債			
(1) 未払金		25,717,451	
(2) 短期借入金		38,720,000	
(3) 前受金		599,181,980	
(4) 預り金		41,122,711	
流動負債 計			704,742,142
負債の部 合計			1,578,480,537
正味財産			4,702,407,808

監 査 報 告 書

2023年5月12日

学校法人 天 使 学 園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 天 使 学 園

監 事 本間博 

監 事 品田典子 

私たちは、学校法人天使学園（以下「本法人」）の監事として、私立学校法第37条第3項及び本法人寄附行為第15条の定めに基づいて、2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）における本法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたっては、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）、理事の業務執行の状況、事業報告書並びに重要な決裁書類等の閲覧などを行いました。

財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく公認会計士監査に依拠し、その実施状況を検討、併せて監査結果についての意見を聴取いたしました。

監査の結果、本法人の業務並びに財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上